

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,646,724
①生活インフラ・国土保全	16,380,477	(2) 長期未払金	
②教育	12,313,590	①物件の購入等	53,494
③福祉	336,906	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,232,454	③その他	0
⑤産業振興	1,856,249	長期未払金計	53,494
⑥消防	180,441	(3) 退職手当引当金	1,408,850
⑦総務	2,765,725	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	35,065,842	固定負債合計	7,109,068
(2) 売却可能資産	101,688		
公共資産合計	35,167,530	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	499,167
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	45,135	(3) 未払金	26,747
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	45,135	(5) 賞与引当金	58,819
(2) 貸付金	188,772	流動負債合計	584,733
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	7,693,801
②その他特定目的基金	1,394,351		
③土地開発基金	193,696	【純資産の部】	
④その他定額運用基金	99,400	1 公共資産等整備国県補助金等	11,126,045
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	22,497,995
基金等計	1,687,447	3 その他一般財源等	△ 2,705,825
(4) 長期延滞債権	137,639	4 資産評価差額	117,350
(5) 回収不能見込額	△ 42,949	純資産合計	31,035,565
投資等合計	2,016,044		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,133,481		
②減債基金	76,909		
③歳計現金	306,970		
現金預金計	1,517,360		
(2) 未収金			
①地方税	38,233		
②その他	3,831		
③回収不能見込額	△ 13,632		
未収金計	28,432		
流動資産合計	1,545,792		
資 産 合 計	38,729,366	負債・純資産合計	38,729,366

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	283,320 千円
②教育	38,495 千円
③福祉	53,251 千円
④環境衛生	491,193 千円
⑤産業振興	2,020,912 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	7,521 千円
計	2,894,692 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,610,294 千円
②地方債	239,803 千円
③一般財源等	1,044,595 千円
計	2,894,692 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	266,775 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,541,757千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	8,575,267 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	6,145,891 千円	6,145,891 千円	
債務負担行為支出予定額	126,083 千円		126,083 千円
公営事業地方債負担見込額	27,560 千円		27,560 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	866,883 千円		866,883 千円
退職手当負担見込額	1,408,850 千円	1,408,850 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	7,387,345 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	2,839,927 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	147,819 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,399,599 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,187,922 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,266,217千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は26,989,444千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,013,191	14.5%	69,611	158,139	119,406	45,405	121,664	11,716	419,508	67,742			0
	(2)退職手当引当金繰入等	137,101	1.9%	7,736	21,318	23,488	8,966	22,055	232	49,780	3,526			0
	(3)賞与引当金繰入額	58,819	0.8%	2,387	9,108	7,358	2,800	7,474	722	24,793	4,177			0
	小 計	1,209,111	17.2%	79,734	188,565	150,252	57,171	151,193	12,670	494,081	75,445			0
2	(1)物件費	1,055,091	15.1%	54,521	269,945	55,714	232,606	138,873	30,495	264,672	8,265			0
	(2)維持補修費	40,003	0.6%	4,295	7,021	1,338	25,971	200	123	1,055	0			0
	(3)減価償却費	1,180,957	16.8%	580,959	331,696	15,834	85,223	95,079	14,181	57,985	0			0
	小 計	2,276,051	32.5%	639,775	608,662	72,886	343,800	234,152	44,799	323,712	8,265	0		0
3	(1)社会保障給付	1,507,480	21.5%		10,070	1,496,280	1,130							0
	(2)補助金等	924,063	13.2%	3,207	40,601	96,492	248,446	210,358	212,964	110,072	1,923			0
	(3)他会計等への支出額	597,682	8.5%	0	0	592,587	0	0	5,095	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	422,806	6.0%	493	0	3,450	31,201	387,662	0	0	0			0
	小 計	3,452,031	49.2%	3,700	50,671	2,188,809	280,777	598,020	218,059	110,072	1,923			0
4	(1)支払利息	84,851	1.2%									84,851		
	(2)回収不能見込計上額	15,675	0.3%										15,675	
	(3)その他行政コスト	△ 26,747	-0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 26,747
	小 計	73,779	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	84,851	15,675	△ 26,747
経 常 行 政 コ ス ト a		7,010,972		723,209	847,898	2,411,947	681,748	983,365	275,528	927,865	85,633	84,851	15,675	△ 26,747
(構 成 比 率)				10.3%	12.1%	34.4%	9.7%	14.0%	4.0%	13.3%	1.2%	1.2%	0.2%	-0.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	144,899		44,215	3,579	9,441	30,501	246	8	11,711	0	0		0	45,198
2 分担金・負担金・寄附金 c	160,426		152	0	145,157	0	14,168	0	0	0	0		0	949
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	305,325		44,367	3,579	154,598	30,501	14,414	8	11,711	0	0		0	46,147
d/a	4.35%		6.1%	0.4%	6.4%	4.5%	1.5%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	6,705,647		678,842	844,319	2,257,349	651,247	968,951	275,520	916,154	85,633	84,851	15,675	△ 26,747	△ 46,147

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,164,913	9,817,386	21,862,078	△ 2,629,350	114,799
純経常行政コスト	△ 6,705,647			△ 6,705,647	
一般財源					
地方税	1,416,155			1,416,155	
地方交付税	2,443,922			2,443,922	
その他行政コスト充当財源	544,693			544,693	
補助金等受入	4,170,604	1,717,147		2,453,457	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,626			△ 1,626	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,446,961	△ 1,446,961	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			364,117	△ 364,117	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 750,801	750,801	
減価償却による財源増		△ 408,488	△ 772,469	1,180,957	
地方債償還に伴う財源振替			348,109	△ 348,109	
資産評価替えによる変動額	2,551				2,551
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	31,035,565	11,126,045	22,497,995	△ 2,705,825	117,350

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,205,940
物件費	1,055,091
社会保障給付	1,507,480
補助金等	924,063
支払利息	84,851
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	595,036
その他支出	41,629
支出合計	5,414,090
地方税	1,407,051
地方交付税	2,443,922
国県補助金等	2,119,094
使用料・手数料	134,631
分担金・負担金・寄附金	160,495
諸収入	55,058
地方債発行額	278,931
基金取崩額	238,857
その他収入	480,281
収入合計	7,318,320
経常的収支額	1,904,230

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,549,094
公共資産整備補助金等支出	422,806
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,646
支出合計	3,974,546
国県補助金等	2,007,043
地方債発行額	456,200
基金取崩額	478,129
その他収入	26,734
収入合計	2,968,106
公共資産整備収支額	△ 1,006,440

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	55,139
基金積立額	444,583
定額運用基金への繰出支出	50
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	516,800
支出合計	1,016,572
国県補助金等	44,467
貸付金回収額	56,986
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	7,372
その他収入	1,814
収入合計	110,639
投資・財務的収支額	△ 905,933

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 8,143
期首歳計現金残高	315,113
期末歳計現金残高	306,970

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は700,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,712,178
繰越金	△ 315,113
地方債発行額	△ 735,131
財政調整基金等取崩額	△ 44,233
支出総額	△ 10,405,208
地方債元利償還額	601,651
財政調整基金等積立額	782
基礎的財政収支	△ 185,074